

令和元年度福島県農業次世代人材投資資金（準備型）
交付希望者の募集について

（公財）福島県農業振興公社

第1 趣旨

就農希望者が、農業技術及び経営のノウハウ取得のための研修に専念するため、準備型資金を交付することにより就農意欲の喚起を図り、新規就農の拡大につなげます。

第2 事業の内容

福島県が認める研修機関等（第3の研修機関等）において、就農のための研修を受ける者に対し、予算の範囲内で農業次世代人材投資資金（準備型）（以下「準備型資金」という。）を交付します。

第3 申請要件

本事業の申請者は、以下1～7の全ての要件を満たすものとします。

- 1 就農予定時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者となることについて強い意志を有していること。
- 2 研修計画（別紙様式第1号）が次に掲げる基準に適合していること。
 - （1）就農に向けて必要な技術等を習得できる研修機関であると県が認め、原則として次の研修機関で研修を受けること。
 - ア 福島県農業総合センター農業短期大学校（アグリカレッジ福島）
 - イ 福島県農業総合センター果樹研究所
 - ウ 郡山市園芸振興センター（こおりやま園芸カレッジ）
 - エ くにみ農業ビジネス訓練所
 - オ 他県が認める研修機関なお、ア～オ以外の研修機関での研修を希望する場合には、県と協議を行うこと。
 - （2）研修期間が概ね1年かつ概ね年間1,200時間以上であり、研修期間を通して就農に必要な技術や知識を研修すること。
 - （3）国内での最長2年間の研修後に最長1年間の海外研修を行う場合にあっては、以下の要件を満たすこと。
 - ア 就農後5年以内の実現する農業経営の内容が明確であること。
 - イ アの農業経営の内容と海外研修の関連性・必要性が明確であること。
- 3 常勤（週35時間以上で継続的に労働する者をいう。以下同じ。）の雇用契約を締結していないこと。
- 4 原則として生活費の確保を目的として国の他の事業による給付等を受けていないこと。（例：生活保護費、失業給付金、農の雇用事業による賃金など）
- 5 研修終了後に親元就農（親族が経営する農業経営体に就農することをいう。以下同じ。）する予定にあっては、就農に当たって家族経営協定等により交付対象者の責任や役割（農業に専従することや経営主から専従

者給与が支払われていること等)を明確にすること、及び、就農後5年以内に当該農業経営を継承、又は当該農業経営が法人化されている場合は当該法人の経営者(親族との共同経営者になる場合を含む。以下「農業経営を継承」という。)となることを確約すること。

- 6 研修終了後に独立・自営就農する予定の場合にあっては、就農後5年以内に農業経営基盤強化促進法(昭和55年5月28日法律第65号)第12条第1項に規定する農業経営改善計画又は14条の4第1項に規定する青年等就農計画の認定を受けること。
- 7 原則として農林水産省経営局が運営する青年新規就農者ネットワーク(以下「一農ネット」という。)に加入していること。

第4 準備型資金額及び交付期間

資金の額は、交付期間1年につき一人あたり年間最大150万円とする。
また、交付期間は最長2年とする。

なお、平成30年4月以降に研修を開始する者であって、第3の2の(3)の海外研修を行う者については、交付期間を最長3年とする。

第5 申請方法等

1 申請書類

本事業を申請しようとする者は、研修計画(別紙様式第1号)に下記の書類を添付のうえ、第6の提出先へ提出してください。

第6の提出先機関は、研修計画の内容を確認後、公益財団法人福島県農業振興公社(以下「公社」という。)へ提出してください。

添付書類

様式等	書類名	注意事項
別添1	研修実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・受講する研修のカリキュラム及び、受講が認められていることを証する書類を添付 ・農業総合センター農業短期大学校生は、2学年次の2~3月の自主研修分の計画を様式第1号の4の①の様式を追加し明記するとともに、別添1を添付
別添2	履歴書	
別添3	離職票の原本	<ul style="list-style-type: none"> ・発行されていなければそれに準ずるもの ・学生等就業経験のない者は不要
別添4	確約書	<ul style="list-style-type: none"> ・研修終了後、親元就農する予定の場合
別添5	個人情報の取扱いの同意書	<ul style="list-style-type: none"> ・本人、受け入れ農家、保証人の4名
別添6	世帯全員の所得を証明する書類(源泉徴収票、所得証	<ul style="list-style-type: none"> ・本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母が

	明書等)	該当
別添 7	所得目標等の補足資料	<ul style="list-style-type: none"> ・独立・自営就農を目指す者のみ添付 ・研修計画の所得目標の内訳として作成

2 提出部数

正副 2 部を提出してください。(1 部はコピーとする。)

3 申請書類提出にあたっての注意事項等

(1) 申請書等に不備がある場合は、審査対象とはならないので、福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金(準備型)交付業務規程(育成センターのホームページ <http://www.fuk-syunou.jp>)からも入手できます。)を熟読のうえ、様式に沿って記入漏れのないように正確に記入してください。

第 6 の提出先機関に相談することも可能です。

(2) 提出後の申請書類は、原則として、資料の追加や差し替えは不可とし、承認の有無にかかわらず返却しませんので、ご了承ください。

4 個人情報の取扱い

提出された申請書類については、準備型資金の交付に関する業務以外の目的には使用しませんが、必要に応じて本事業に係る関係機関において共有される場合がありますので、ご了承ください。

第 6 申請書類の提出先

研修先別に、以下の機関に提出してください。

研 修 先	提 出 先	
	機関名	住 所
福島県農業総合センター農業短期大学校(アグリカレッジ福島)	福島県農業総合センター農業短期大学校	〒 969-0292 西白河郡矢吹町一本木 446 番 1 TEL 0248-42-4113
福島県農業総合センター果樹研究所	福島県農業総合センター果樹研究所	〒 960-0231 福島市飯坂町平野字檀の東 1 TEL 024-542-4951
郡山市園芸振興センター(こおりやま園芸カレッジ)	県中農林事務所農業振興普及部	〒 963-8540 郡山市麓山一丁目 1 - 1 TEL 024-935-1310
くにもみ農業ビジネス訓練所	県北農林事務所伊達農業普及所	〒 960-0634 伊達市保原町大泉字大地内 124 TEL 024-575-3181
他県が認める研修機関	福島県青年農業者等育成センター	〒 960-8681 福島市中町 8 番 2 号 TEL 024-521-9848

第7 申請受付期間

- 1 令和元年7月12日（金）（必着）までにそれぞれの提出先に提出してください。

第8 研修計画の承認

提出された研修計画は、公社内で内容を確認した後に、公社及び農林事務所等の関係者で申請者の面接を行い、予算の範囲内で研修計画の承認を行います。

面接日は、後日、別途お知らせします。

なお、公社は、研修計画の承認の有無にかかわらず、すべての申請者に対して、その結果を通知します。

第9 準備型資金の交付

研修計画の承認を受けた者は、農業次世代人材投資資金（準備型）交付申請書（様式第2号別途指示します。）に①加入した傷害保険の写し②身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）、③離職票又はそれに準ずるものを添付のうえ、公社に提出してください。

公社は、提出された当該申請書を確認し、内容が適当と認めた場合、準備型資金を交付します。

第10 交付対象者の責務等

交付対象者は、研修計画等に掲げる研修を責任を持って受けるとともに、福島県青年農業者等育成センター農業次世代人材投資資金（準備型）業務規程で定める事項を遵守してください。

なお、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、準備型資金の停止や一部又は全部を返還しなければなりませんので、ご承知ください。

ただし、病気や災害等のやむを得ない事情として公社が認めた場合は、この限りではありません。

1 交付停止

- (1) 準備型資金の交付要件を満たさなくなった場合。
- (2) 研修を途中で中止した場合。
- (3) 研修を途中で休止した場合。
- (4) 研修状況報告を行わなかった場合。
- (5) 研修実施状況の現地確認等により、「農業次世代人材投資資金の交付対象者の考え方について」（平成31年4月1日付け30経営第3030号就農・女性課長通知）を満たさず、適切な研修を行っていないと公社が判断した場合。（例：研修を行っていない場合。生産技術などを習得する努力をしていない場合など。）
- (6) 県が実施する本事業の効果確認のために必要な報告の徴収、又は立ち入り検査に協力しない場合。

2 返還

(1) 一部返還

- ア 1の交付停止の事項の(1)から(3)及び(6)に掲げる要件に

該当した時点が既に交付した準備型資金の対象期間中である場合にあっては、当該事実が発生した月以降の対象期間の月数分(当該要件に該当した月を含む。)の準備型資金を月単位で返還。

イ 1の交付停止の事項の(4)に該当した場合は、当該報告に係る対象期間の準備型資金を返還。

(2) 全額返還

ア 1の交付停止の事項の(5)に該当した場合。

イ 研修(継続研修も含む。)終了後(研修中止後も含む。以下同じ。)1年以内に原則50歳未満で独立・自営就農、雇用就農、又は親元就農をしなかった場合。

独立・自営就農とは

①農地の所有権又は利用権(農地法第3条に基づく農業委員会の許可を受けたもの、同条第1項各号に該当するもの、都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条に基づく認定を受けたもの及び特定作業受委託契約を締結したものをいう。)を交付対象者が有していること。

②主要な農業機械・施設を交付対象者が所有している又は借りていること。

③生産物や生産資材等を交付対象者の名義で出荷・取引すること。

④交付対象者の農産物等の売上げや経費の支出などの経営収支を交付対象者の名義の通帳及び帳簿で管理すること。

⑤交付対象者が農業経営に関する主宰権を有していること。

ウ 海外研修を実施した者が就農後5年以内に第3の2の(3)のアの農業経営を実現できなかった場合。

エ 親元就農した者が、第3の5で確約したことを実施しなかった場合。

オ 独立・自営就農した者が就農後5年以内に農業経営改善計画、又は青年等就農計画の認定を受けなかった場合。

カ 独立就農・自営就農又は雇用就農を交付期間の1.5倍(第3の2の(3)の海外研修を実施した者は5年間)又は2年間のいずれか長い期間継続しない場合。ただし、やむを得ない理由により就農を中断する手続きを行い、就農を中断した日から原則1年以内に就農再開し、就農中断期間と同期間さらに就農継続した場合を除く。

キ 給付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間内で研修終了後の就農状況等の報告を行わなかった場合。

ク 虚偽の申請等を行った場合。

第11 問い合わせ先

本事業の申請にかかる問い合わせ先

公益財団法人福島県農業振興公社青年農業者等育成センター

担当：渡邊・脇坂

電話：024-521-9848 FAX：024-521-8277

住所：〒960-8681 福島市中町8番2号(福島県自治会館内)